



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月31日

上場会社名 ファイズホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9325 URL <https://www.phyz.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎屋 幸生  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 西村 考史 TEL 06-6453-0250  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	18,147	44.0	909	161.3	964	181.9	625	201.2
2022年3月期第3四半期	12,601	29.4	348	△31.1	342	△32.2	207	△36.1

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 634百万円 (190.6%) 2022年3月期第3四半期 218百万円 (△33.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	58.32	58.21
2022年3月期第3四半期	19.37	19.32

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	7,179	2,641	36.4
2022年3月期	5,835	2,090	35.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 2,612百万円 2022年3月期 2,055百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	7.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	11.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2023年3月期の配当予想の修正につきましては、2023年1月31日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	30.2	1,000	73.7	1,040	81.7	645	75.1	59.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2023年3月期の通期業績予想の修正につきましては、2023年1月31日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	10,822,800株	2022年3月期	10,822,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	94,481株	2022年3月期	100,846株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	10,724,152株	2022年3月期3Q	10,719,068株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、出口が見えないままのウクライナ情勢や、為替相場での円安の進行、エネルギー価格の高騰を背景とした物価上昇など様々な課題に直面しました。新型コロナウイルス感染対策として実施されてきた社会的・経済的な各種制限は徐々に解除され、国内市場はかつての日常を取り戻しつつあるものの、その一方で、中国における新規感染者の急拡大や、米国での新たな変異株の出現などもあり、景気の先行きは依然として不透明感が漂っています。

国内の物流市場は、ガソリンや軽油といった燃料価格の高止まりが続く中、物価上昇による買い控えによる消費財を中心とした荷動きの鈍化、ドライバーや倉庫作業スタッフの件費の上昇などに見舞われました。また、残業時間の上限規制が厳格化される「2024年問題」についても、運送事業者の自主廃業が増えるなど事業運営への影響が懸念されております。

海外市場では、新型コロナウイルスが再び猛威をふるった中国におけるロックダウン政策の影響で、グローバルサプライチェーンの管理・運用に大きな混乱が生じました。

このような厳しい経済・社会情勢下において、当社グループでは、主にEC（注1）ビジネスを手掛ける企業を対象にしたサードパーティー・ロジスティクス（3PL）（注2）事業である「ECソリューションサービス事業」として、①物流センターの運営機能（業務）を提供する「オペレーションサービス」、②拠点間の幹線輸送や配車プラットフォーム機能の提供（利用運送）、ルート配送やラストワンマイル配送などを担う「トランスポートサービス」の2つのサービスメニューを軸に事業拡大を図ってきました。

また、輸出入貨物に関する海外および国内の運送取扱（ドレージ手配等）や、通関手続き代行サービスを提供する「国際物流サービス事業」の事業拡大にも努めてきました。

なお、経営管理区分の見直しに伴い、第1四半期連結会計期間より、「その他サービス」に含まれていた採用代行事業については、「オペレーションサービス」に含めております。

「オペレーションサービス」では、大手ネット通販会社向けや流通業向けの物流センター運営受託業務を中心に、事業を展開しました。

「トランスポートサービス」では、配車プラットフォーム事業においては、積極的な営業活動を展開し、取引社数（荷主および実運送会社）および成約件数（マッチング件数）が大幅に増加しました。

実運送では、EC関連貨物や日雑品を対象にした拠点間輸送の受託に注力しました。ラストワンマイルの領域では、宅配便の集配業務、生活必需品の定期個配業務、家電専門店の商品配送業務などに取り組みました。

「国際物流サービス」では、輸出入関連業務の事業拡大を目的に、東南アジア各国や北米・南米エリアでの代理店網の開拓、新規大口荷主の獲得などに取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高18,147,839千円（前年同四半期比44.0%増）、営業利益909,222千円（前年同四半期比161.3%増）、経常利益964,428千円（前年同四半期比181.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益625,468千円（前年同四半期比201.2%増）となり、売上高及び各段階利益について過去最高を達成しました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。セグメントの売上高は外部顧客に対するものです。

なお以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

#### ECソリューションサービス事業

物流センターの運営受託事業では、過去最大規模の新規プロジェクトが本格稼働したのをはじめ、EC領域での底堅い物流需要を背景に、既存受託センターも順調に推移しました。並行して出荷量の波動に合わせたスタッフの最適配置など作業生産性の向上にも取り組みました。

一方、輸配送事業の領域では、配車プラットフォーム事業の取引社数および成約件数が大幅に増加しました。また、拠点間輸送やラストワンマイル配送など実運送サービスにおける業務を拡大しました。その結果、当セグメントの売上高は16,269,514千円（前年同四半期比38.5%増）、セグメント利益は847,998千円（前年同四半期比237.0%増）となりました。

また、ECソリューションサービス事業の各サービス別の売上は次のとおりであります。

#### ① オペレーションサービス

ネット通販会社向け物流センター、大手日雑メーカーの物流センターといった既存受託事業のほか、流山事業所での業務が堅調に推移しました。また、配送センター（配送デポ）の運営受託や生鮮品を対象とした物流センターの運営受託といった業務も伸長しました。さらに、主にEC業界を対象にした採用代行事業で受託・成約件数が伸長しました。その結果、売上高は11,033,007千円（前年同四半期比41.0%増）となりました。

② トランスポートサービス

配車プラットフォーム事業では、各サービス拠点（東京、大阪、名古屋、仙台）で積極的な営業活動を展開し、取引社数（荷主および実運送会社）および成約件数（マッチング件数）が大幅に増加しました。また、実運送の領域では、拠点間輸送（幹線輸送）業務の新規案件の獲得、家電専門店向けEC商品配送などラストワンマイル配送におけるサービス対象エリアの拡大などに取り組みました。その結果、売上高は5,236,507千円（前年同四半期比33.4%増）となりました。

国際物流サービス事業

東南アジア諸国や北米・南米エリアの海外代理店網の整備、国内パートナー企業との協業、アパレル・流通業などの大口荷主の開拓などを推進しました。同事業の主力である中国向けビジネスは、新型コロナウイルスの感染拡大によるロックダウンの影響を受けたものの、南米向けのフォワーディング業務などが好調に推移しました。その結果、当セグメントの売上高は986,752千円（前年同四半期比17.4%増）となりました。

その他

その他サービスとしては、日本システムクリエイトを通じた情報システム事業の拡販に注力しました。その結果、売上高は891,572千円となりました。

(注1)ECとは、インターネットやコンピュータなど電子的な手段を介して行う商取引の総称。また、Webサイトなどを通じて企業が消費者に商品を販売するオンラインショップのこと

(注2)サードパーティーロジスティクスとは、荷主が第三者であるロジスティクス業者に対し、物流業務全般を長期間一括して委託すること

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,344,455千円増加し、7,179,480千円となりました。これは主に現金及び預金が835,430千円、受取手形及び売掛金が550,551千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ794,021千円増加し、4,538,441千円となりました。これは主に買掛金が300,807千円、未払費用が204,491千円、未払法人税等が173,289千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ550,434千円増加し、2,641,038千円となりました。これは主に四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月10日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2023年1月31日）公表の「業績予想及び配当予想(増配)の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,544,808	2,380,239
受取手形及び売掛金	2,650,166	3,200,718
商品	2,044	2,834
貯蔵品	3,223	3,240
未収還付法人税等	2,452	4,464
その他	116,124	147,362
貸倒引当金	△14,042	△14,983
流動資産合計	4,304,777	5,723,875
固定資産		
有形固定資産	680,977	620,470
無形固定資産		
のれん	235,906	217,130
その他	165,686	155,683
無形固定資産合計	401,593	372,813
投資その他の資産		
投資有価証券	66,291	71,871
その他	381,383	390,448
投資その他の資産合計	447,675	462,319
固定資産合計	1,530,246	1,455,604
資産合計	5,835,024	7,179,480
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,073,012	1,373,820
短期借入金	45,000	47,000
1年内返済予定の長期借入金	375,548	405,639
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払費用	698,626	903,118
未払法人税等	75,443	248,732
未払消費税等	201,765	392,310
賞与引当金	49,069	125,657
その他	358,089	371,232
流動負債合計	2,886,553	3,877,510
固定負債		
長期借入金	417,201	287,580
社債	5,000	—
退職給付に係る負債	2,619	1,086
繰延税金負債	103,856	100,847
役員退職慰労引当金	55,002	52,973
資産除去債務	2,276	6,580
その他	271,911	211,863
固定負債合計	857,866	660,931
負債合計	3,744,420	4,538,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	326,522	326,522
資本剰余金	242,570	245,048
利益剰余金	1,535,242	2,085,635
自己株式	△48,607	△45,548
株主資本合計	2,055,727	2,611,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△327	499
その他の包括利益累計額合計	△327	499
非支配株主持分	35,204	28,881
純資産合計	2,090,604	2,641,038
負債純資産合計	5,835,024	7,179,480

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	12,601,384	18,147,839
売上原価	11,683,509	16,417,922
売上総利益	917,874	1,729,916
販売費及び一般管理費	569,850	820,693
営業利益	348,024	909,222
営業外収益		
受取利息	2	27
受取配当金	1,023	1,695
助成金収入	4,737	1,443
固定資産売却益	16,647	57,319
雑収入	5,378	10,022
営業外収益合計	27,788	70,509
営業外費用		
支払利息	2,148	6,093
固定資産売却損	509	1,446
新型コロナウイルス感染症による損失	5,668	—
和解金	23,650	6,900
雑損失	1,686	863
営業外費用合計	33,663	15,303
経常利益	342,148	964,428
税金等調整前四半期純利益	342,148	964,428
法人税等	123,038	331,051
四半期純利益	219,110	633,376
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,457	7,907
親会社株主に帰属する四半期純利益	207,652	625,468



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	219,110	633,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△889	826
その他の包括利益合計	△889	826
四半期包括利益	218,221	634,203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	206,763	626,295
非支配株主に係る四半期包括利益	11,457	7,907

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、親会社であるAZ-COM丸和ホールディングス株式会社との会計方針の統一を行うため、第1四半期連結会計期間より(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)に記載の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。